

インドデスクレポート（2025 年 10 月）

<インド概況>

NTT データ、インド人旅行者向けに日本で UPI 決済を導入—NPCI と提携

NTT データは、National Payments Corporation of India（インド決済公社）のグループ企業である NPCI International Payments Limited（NIPL）と覚書を締結した。これにより、インドの即時決済サービスである UPI（Unified Payments Interface）を、インド人旅行者が日本で利用できるようになることを目指す。

この提携は、インドからの旅行者や日本在住のインド人向けにデジタル決済の選択肢を拡大し、ますます増大するインド人消費者層に日本の加盟店がアプローチできるようにすることを目的とする。

NTT データのペイメント事業本部長である栗原正憲氏は次のように述べる。

「この協業は、インドからの訪日旅行者に対して決済手段の選択肢を広げる重要な節目となります。日本で UPI 決済を導入することで、インド人旅行者にとって買い物や支払いをより便利にし、日本の加盟店にとっても新たなビジネス機会の獲得につながることを目指します」

この取り組みは、UPI のグローバル展開における重要な一歩であり、インドと日本のフィンテック分野での協力をさらに強化し、国境を越えた決済の相互運用性を向上させるものである。

【デスク解説】

日本での UPI 決済導入に向けた NTT データと NIPL の提携は、インドと日本のフィンテック協力における大きな進展を示すものだ。これにより、インド人旅行者は慣れ親しんだデジタル即時決済サービスを利用でき、利便性が大きく向上するだろう。

UPI はシンガポール、フランス、ネパール、スリランカ、UAE など複数の国で導入されており、日本で導入されれば東アジアでは初となる。今回の覚書締結は、UPI のグローバルな存在感の拡大を反映しており、国際的な決済の相互運用性向上の流れを強固にする。さらに、日印間の経済的な関係強化、デジタル包摂の促進、そしてよりスムーズな旅行・商取引体験の実現が期待される。

ダイキン・クボタ ハリヤナ州と覚書を締結

10 月 6 日から 8 日にかけて、ハリヤナ州の州知事、ナヤブ・サイニ氏が大阪を訪問した。その際、ダイキン工業がハリヤナ州に約 170 億円を投資する覚書を同州と締結した。同社はこの投資により研究開発（R&D）センターを設立し、先進技術および持続可能な産業ソリューションの開発に注力する。

また、クボタはインドの子会社であるエスコーツ社との協業を発表し、ハリヤナ州に約 340 億円を投資する計画を明らかにした。クボタのこの投資は、同州の産業および農業分野の発展を大きく前進させると期待されている。最先端の農業技術を導入するだけでなく、地域の若者に多くの雇用機会を創出する見込み。

【デスク解説】

ダイキンとクボタによるこれらの投資は、ハリヤナ州の産業・技術発展に大きな弾みをつけるものだ。ダイキンの R&D センターは、持続可能でエネルギー効率の高い技術革新を促進し、クボタとエスコーツのパートナーシップは、農業の近代化を推進するとともに、地域雇用を創出する。これらの動きは、ハリヤナ州の積極的な政策や整ったインフラを持つ「インドの主要な産業拠点」としての地位を改めて示している。

メディカル・エクセレンス・ジャパンがノイダの医療機器パークへ投資

インドのウッタール・プラデーシュ州ノイダにあるヤムナ高速道路産業開発公社（YEIDA）が、メディカル・エクセレンス・ジャパンとの提携を発表した。

メディカル・エクセレンス・ジャパンは、外国政府や医療機関に対して日本の医療プロモーションを行う一般社団法人である。同法人の代表団が 10 月に YEIDA を訪問し、ノイダ国際空港近くに建設予定の医療機器パークへの日本の投資および技術導入を目的とした覚書の最終的な調整を行った。

インド政府が進める「メイク・イン・インド」は、医療機器も対象とされている。この覚書が締結されれば、先進的なヘルスケア・エコシステムの構築を加速させ、イノベーションを促進させることになる。

【デスク解説】

メディカル・エクセレンス・ジャパンと YEIDA の覚書締結の動きは、医療技術および製造分野における日印協力をさらに前進させる重要な一歩となる。日本の最先端技術をノイダの医療機器パークに導入することで、イノベーションを加速させ、高付加価値の投資を呼び込み、インドの医療機器産業を国際的なサプライチェーンの中でより強固な地位に引き上げることが期待されている。

以上